

第29回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 平成8年9月25日（水）
 14:00～15:00
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) 前回議事要旨の確認
 (2) 地球観測衛星「みどり」の温室効果気体センサ(IMG)初期機能確認試験状況等について
 (3) スペースハブ利用による蛋白質実験のテーマ選定結果について
 (4) 平成8年度後期における宇宙開発に関する調査審議について（案）
4. 資 料 委29-1 第28回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委29-2-1 地球観測衛星「みどり」の温室効果気体センサ(IMG)初期機能確認試験状況について
 委29-2-2 地球観測プラットフォーム技術衛星の追跡管制状況（その3）（速報）
 委29-3 スペースハブ利用による蛋白質実験のテーマ選定結果について
 委29-4 平成8年度後期における宇宙開発に関する調査審議について（案）

宇宙開発に関する懇談会（第21回）

議 事 次 第

1. 日 時 平成8年9月25日（水）
 15：00～16：00
2. 場 所 委員会会議室
3. 議 題 (1) 日本宇宙生物科学会ラウンドテーブルの開催結果について
 (2) 米国通商代表部(USTR)とのデータ中継技術衛星(DRTS)に関する協議結果について
4. 資 料 懇21-1 日本宇宙生物科学会ラウンドテーブルの開催結果について
 懇21-2 米国通商代表部(USTR)とのデータ中継技術衛星(DRTS)に関する協議結果について

第28回宇宙開発委員会（定例会議）

議事要旨（案）

1. 日時 平成8年9月18日（水）
 14:00～15:30
2. 場所 委員会会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認について
 (2) TR-I A5号機の打上げについて
 (3) 固体ロケットモータ指令破壊試験について
 (4) 宇宙基地日米計画調整委員会結果概要について
 (5) その他
4. 資料 委28-1 第27回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
 委28-2 TR-I A5号機の観察技術実験装置Ⅱ型の状況について
 委28-3 固体ロケットモータ指令破壊試験結果（速報）
 委28-4 宇宙基地日米計画調整委員会結果概要

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

野 村 民 也

宇宙開発委員会委員

末 松 安 晴

〃

長 柄 喜一郎

関係省庁

郵政大臣官房技術総括審議官

麿 昭 男（代理）

運輸省運輸政策局次長
通商産業省機械情報産業局次長

小 幡 政 人 〃
河 野 博 文（代理）

事務局

科学技術庁長官官房審議官
科学技術庁研究開発局宇宙政策課長

大 熊 健 司
千 葉 貢 他

6. 議事

(1) 前回議事要旨の確認について

第27回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）（資料委28-1）が確認された。

(2) T R - I A 5号機の打上げについて

宇宙開発事業団宇宙輸送システム本部 中野参事、宇宙環境利用システム本部 鈴木主任開発部員より、資料委28-2に基づき、T R - I A 5号機の搭載実験装置について、燃焼現象実験装置、流体物理実験装置及び実験支援装置II型の点検整備作業が問題なく終了したこと、多目的均熱炉の温度プロフィールの見直しが無事完了したこと、しかし、観察技術実験装置II型については、コロイド結晶実験を行う際、データ異常が発生したため、その原因を特定し対策を講じており、これに伴い、打上げ日を9月24日と設定し、ロケット系の最終作業に入るとの説明があった。

これに関し、委員より、地上実験支援装置からの外乱について、及びコロイド溶液の結晶生成の速度について質問があった。

あわせて、スペースシャトル「アトランティス」（STS-79）が宇宙開発事業団ミッションである実時間放射線モニタ装置（RRMD）を搭載して、9月16日に打ち上げられ、RRMDが順調に機能している旨、報告があった。

(3) 固体ロケットモータ指令破壊試験について

宇宙開発事業団宇宙輸送システム本部 佐野主任開発部員より、資料委28

ー3に基づき、CFRP製のモータケースを使用した固体ロケットモータの指令破壊試験を平成8年8月26日から28日に実施し、試験結果として爆風圧については予想より小さかったこと、最大飛散距離についてはほぼ予想通り（200m程度）であったこと、騒音は問題のないレベルであったことについて説明があった。

これに対し委員より、爆破によるCFRPの破片の大きさ、同実験を空中で行うことの可能性、ダミーモータ指令破壊試験における供試体の大きさの差による実験結果の相違について質問があった。

(4) 宇宙基地日米計画調整委員会結果概要について

事務局より、資料委28-4に基づき、①科学技術庁は日本実験棟（JEM）打上げスケジュールの変更を正式に受け入れるべく、直ちに国内手続きを開始するとともに、アメリカ航空宇宙局（NASA）は更なるスケジュールの遅れがないよう最善の努力を講じること、②NASAとの合意により、システム運用共通経費の相殺（オフセット）としてHTVを利用でき、その打上げスケジュール及び輸送品目を確定すべく二極間交渉を開始すること、③JEM打上げ経費の相殺としてセントリフュージ（人工重力発生モジュール）の開発が両者にとって有益であること、及び④NASAの搭乗員緊急帰還機（CRV）及び同試験機（X-CRV）プロジェクトにおいて両者の協力分野が存在することについて説明があった。

これに対し委員より、JEM打上げスケジュールが遅れた理由、及びJEMの打上げ総コストについて質問があった。